



2024 年 2 月 7 日

住友商事株式会社

第 64 回無担保社債(第 2 回グリーンボンド)レポーティングについて

1. 資金充当状況

2023 年 9 月 6 日に発行した住友商事株式会社第 64 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（第 2 回グリーンボンド）による調達資金の適格プロジェクトへの充当状況は以下の通りです。

単位：億円		(ご参考) 単位：億円	
事業区分	第 2 回グリーン ボンド充当金額	第 1 回グリーン ボンド充当金額	第 1 回、第 2 回 合計充当金額
再生可能エネルギー	79	52	131
森林事業	21	51	72
鉄道関連事業	0	82	82
5G 関連投資	0	15	15
計	100	200	300

※調達資金の全額につき、上記適格プロジェクトへの充当を完了しております。

※再生可能エネルギー：欧州洋上風力発電や国内陸上風力発電、東南アジア地熱発電・太陽光発電

※森林事業：当社 100 パーセント子会社 Summit Forests New Zealand Ltd を通じた FSC（Forest Stewardship Council®、森林管理協議会）認証を取得している森林の取得

※鉄道関連事業：東南アジアにおける都市旅客鉄道の運営・保守

※5G 関連投資：携帯事業者に対する 5G を中心とした基地局シェアリングサービス提供を行う事業会社（Sharing Design(株)）への投資

2. インパクトレポーティング(環境改善効果)（2023 年 12 月末時点）

環境改善効果に関連する各種指標の状況は以下の通りです。

事業区分	発電容量	年間 CO2 排出削減相当量
再生可能エネルギー	516MW	514,425t

事業区分	取得した森林面積
森林事業	8,405ha

事業区分	駅数	路線距離
鉄道関連事業	20 駅	約 20km

事業区分
5G 関連投資

(5G 関連投資 事例紹介)

「基地局シェアリング事業」では、2021 年 2 月に東急㈱と設立した **Sharing Design**㈱を通して、携帯通信事業者向けに 5G を中心とした基地局シェアリングサービスを提供しています。2022 年の渋谷周辺エリアを皮切りに、新橋・新宿等の関東複数エリア、及び、九州/福岡市、中部/豊田市等のエリアでサービス開始しており、早期の全国展開を目指しています。

5G は 1 基地局あたりのカバーエリアは 4G と比べて狭く、多くの基地局を必要とするため、携帯通信事業者の設備投資負担増や都心部における用地不足が課題となっています。基地局シェアリングはこの課題を解決するソリューションであり、当社は、基地局シェアリングの拡大を通して 5G 社会の早期実現と、基地局敷設の削減による環境負荷軽減を目指していきます。

以上